

事業所母集団データベース研究会（第13回）議事概要

- 1 日 時： 平成29年3月2日（木）14:00 ～ 15:30
- 2 場 所： 総務省統計局 7階中会議室
- 3 議 題： (1) 経済センサス-基礎調査試験調査について
(2) 諸外国におけるビジネスレジスターの動向
- 4 出席者：（構成員）清水座長、廣松委員、森委員、菅委員
（統計局）統計情報システム課課長、調査企画課長、経済統計課長（兼）経済基本構造統計課長、経済基本構造統計課企画官、経済基本構造統計課調査官
（政策統括官（統計基準担当）付） 統計審査官
（統計センター） 共同利用システム課長

5 議事概要

平成29年度に実施予定の経済センサス-基礎調査試験調査（案）について検討を行った。また、諸外国の動向として、平成28年11月に東京で開催したビジネスレジスターに関するヴィースバーデングループ会合の結果について報告した。

議題ごとの概要については以下のとおり。

(1) 経済センサス-基礎調査試験調査について

- ・ ローリング調査の導入については当研究会で提起されたもので、限られた少数の調査員により習熟度が上がることを期待している。
- ・ 調査で新たに見つかった事業所のプロファイリングに関する照会事項が発生した場合には、国と自治体との連絡体制の整備が必要ではないか。
- ・ これまでの一時点の調査とは異なり、常に調査が動いていることになる。地方で対応するセクションが新たに必要となるのではないか。
- ・ これまでの周期調査では、事前に様々な手法で客体に対し周知を行ってきたが、今後、ローリング調査で常に調査が実施される状態となった場合、周知方法が難しい。
- ・ 他の調査の事例で、使用していた市販の機材が生産中止となってしまったということがあった。システムの導入に当たっては、そのような点にも考慮しておいていただきたい。

(2) 諸外国におけるビジネスレジスターの動向

- ・ ビジネスレジスターはヨーロッパを中心に取組が進んでいった。税務情報を活用できるヨーロッパ諸国と活用ができないその他の国で意識が大きく異なっているといった印象がある。
- ・ 税務情報を活用し、経済センサスを実施しないところが進んでいて、そうでないところが遅れているといった印象が植え付けられないように、今後も意見を言っていくことが重要である。

以上